

「中期計画2023～2029」の策定に向けて

(公財)全日本弓道連盟

重点領域「④競技、⑤指導・講習、⑥広報・普及、
⑦国際」と実施体制

中期計画策定に関するWG

前号に引き続き、重点領域として示している④競技、⑤指導・講習、⑥広報・普及、⑦国際について説明します。また、本中期計画の実施体制についても提示します。

7つの重点領域

4 競技

競技では、「(1)弓道競技大会の着実な施行と効率化」、「(2)競技力向上(世界大会での団体優勝の継続)」を目指します。

(1)については、「改革大綱」で実施した競技に関する改革が着実に施行されていることを確認するため、定

期的に競技大会ごとにレビューを行うことを考えています。また、効率化については、審査関連事務手続きの効率化と同様に競技大会もオンライン・キャッシュレスで申し込みが出来るようにシステムを構築し、利便性の向上を図っていきます。

(2)について、これまでも全弓連では「競技力向上」を掲げてきました。本中期計画では、はじめて世界大会を目標とします。世界大会で日本が優勝し続けることは、競技力向上という目標を達成するのみならず、今後一層進んでいく弓道国際化の流れの中で日本の存在を示し続けていくためにも重要です。第4回世界弓道大会(2024年2月)、第5回世界弓道大会での団体優勝を目指します。

そのためには、全体の競技力を底上げし、これまでに以上に選手層を拡大していく必要があります。選手層を拡大するためには、より多くの方々が競技大会への参加に魅力を感じ、積極的に参加してもらえる方策を立てていく必要があります。競技大会のレビューを行い、必要に応じて競技大会の再設計を行っていきたいと考えています。

5 指導・講習

指導・講習では、「(1)指導者が継続的に学習できる環境や情報の提供」、「(2)若手・女性指導者の育成」を目標とします。

(1)では、指導者としての資質向上に寄与するコンテンツやプログラムの開発を行っていきます。例えば、初心者指導で効果的に用いることのできる視覚教材の作成や、時間や場所を選ばないオンラインを中心とするプログラムの開発です。弓道場外でも学びを継続できる環境を創り出すことで、弓道に関連する知識を蓄えられるようにします。また、実技のみならず弓道文

化全体に対する興味関心を高めることで、弓道家としての質をあげていきます。こうしたプログラムの提供は、講習会などへの参加機会が少ない地方や遠隔地の方々の学習機会の差を埋める役割も果たします。

(2)について、指導・講習では全体として人材育成を目指すわけですが、その中でも重点的に育成を図りたい若手と女性指導者の育成を掲げます。「データで見ると全弓連の現況」からわかるように、指導者層の平均年齢は高い傾向にあります。これは一般区分登録者において50代以上が67%を占めていることが一つの要因とも考えられますが、弓道の伝統を次世代に継承していくという観点から言えば、若手弓道家を将来の指導者として育てていくことが不可欠です。また、女性指導者の育成も大きな課題です。全弓連登録者全体で女性は52%を占め、男性より多いにも関わらず、範士に女性は15%しかいません。

若手・女性指導者を育成すべく、研修会やモデル事業の実施を計画していきます。その際には、弓道の実技及び指導のみならず、将来地連の運営や全弓連の委員会・部会で活躍できるような次世代リーダーを育成

していくという視点も取り入れていきます。

6 広報・普及

広報・普及については、具体的な施策を説明します。

1つ目は、HPの拡充、SNSの開設及び運用です。インターネットの利便性・即時性を考慮し、HPコンテンツの増加、SNS(YouTube、Facebook、X(旧Twitter)、noteなど)による情報発信強化を図ります。これらは不特定多数に対して幅広く広報・普及が行えるツールとして実証されており、早急に取り組みます。

2つ目は、「全国弓道実態調査」の実施です。広報・普及活動を効果的に展開していく上では、科学的なデータを基に、広報・普及対象に適切な形で戦略的に実施していく必要があります。例えば、全弓連登録人口の半数は高校生(53%、約7万人)が占めていますが、その大半が卒業後に弓道から離れています。その理由が何かが分からなければ、高校卒業後の弓道離れを防ぐための広報・普及活動は効果的なものになりません。

3つ目は、月刊『弓道』の電子化、データベース化です。月刊『弓道』は、弓道の広報・普及を図る上で非常に重要なツールです。そのため、まずはその質を向上させる必要があります。続けて、多くの方に読んでいただけるように電子化を図ると共に、過去の発行分を検索できるようにデータベース化を図っていきます。なお、紙版については全面廃止とはせず、価格を検討した上で希望購読者への配布は継続する形を取りたいと考えています。

以上のような広報・普及活動を展開するにあたっては、積極的な提言さらには実行能力が求められます。デジタル化に対応できること、社会に対して全弓連の活動を発信する最前線となることから、特に多様性をもったメンバーが必要とされます。そのため、広報・普及の施策実施にあたっては、公募によってその人材獲得を目指すことも検討しています。

7 国際

国際では、「(1)国際弓道連盟への実務・財務的支援

の継続」、②「国際弓道連盟運営体制の確立」を目標とします。

早期に対応する必要があるのが、国際弓道連盟事務局の設置および専任の職員雇用です。国際関係の事業規模は年々拡大しており、その実態を見れば、全弓連が全ての運営・管理を荷う時期は終わりに近づいています。国際弓道連盟加盟団体から相応の負担をいただいた上で、事務局の設置、諸規定の制定、財政基盤の確立などを行うべく、全弓連としては国際弓道連盟運営体制の確立のための支援を行っていきます。

外国講習会・審査会については、従来通りヨーロッパ、アメリカ、アジア・オセアニア地域に全弓連から指導者を派遣して実施することを考えています。その時期、場所、回数等については、当該地域の加盟団体等と相談の上、決定してまいります。

実施体制

ここまで中期計画の内容について説明してきましたが、最後に実施体制についてその案を提示します。

本中期計画を実施していく上では、全弓連だけでは

なく地連や関連組織を含めた実働体制の構築が重要となります。特に、主体的かつ実行力を有する人材が必要となり、その確保が求められます。また、中期計画後の2030年以降も見据え、長期的な観点から全弓連や地連で活躍できる次世代リーダーの育成も必要となつてきます。

そこで、人材の確保にあたっては、これまでの委員会・部会で委員として活動する枠組みに加えて、副業・兼業形式での人材確保を予定しています。有償の仕事として、中期計画の各種施策の立案・実施・管理・評価を行っていただくというものです。

2024年度中に人材確保を進めると共に、中期計画の施策を実行できる体制となった時点でWGは解散を予定しています。そして、WGメンバーは委員会・部会に所属し、個別の施策に関与していく予定です。以降、中期計画の管理は法人運営委員会の下で行う予定です。